



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6167 URL <https://www.fujidie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保井 恒之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 春田 善和 (TEL) 03-3759-7182
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,367	0.0	578	△14.7	661	△7.7	454	△10.1
2022年3月期第2四半期	8,363	23.8	677	—	716	—	505	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 632百万円(11.4%) 2022年3月期第2四半期 567百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	22.93	—
2022年3月期第2四半期	25.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	25,281	19,523	77.2
2022年3月期	25,380	19,303	76.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 19,523百万円 2022年3月期 19,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,360	2.9	1,140	2.3	1,210	0.6	820	41.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一 、 除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	20,000,000株	2022年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	164,998株	2022年3月期	199,105株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	19,812,264株	2022年3月期2Q	19,800,929株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあり、社会活動の正常化が進んだことから緩やかに持ち直しました。しかしながら、ウクライナ情勢に伴う資源価格等の高騰、欧米各国の利上げによる消費活動及び生産活動の冷え込みや円安といった景気悪化への懸念も拭いきれないことから、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

こうした状況の中、当社グループは中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期）の2年目となる2022年度（2023年3月期）について、「革新」を年度方針に掲げ、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めるとともに、成長戦略である1. 生産性向上・業務効率化、2. 次世代自動車への対応・拡販、3. 新成長エンジンの創出、4. 海外事業の強化の諸施策に取り組んでおります。

生産性向上・業務効率化として昨年度実施したモデル工場における生産効率改善活動の国内生産拠点への展開、次世代自動車への対応・拡販の一環としてモーターコア金型向け新素材の開発や、電池関連製品専用生産ラインの設置といった諸施策を積極的に推し進めてまいりました。

超硬製工具類では、半導体関連需要が続いたことにより、関連する工具の販売が堅調に推移したものの、熱間圧延ロールの販売が市況の変化等により低調となった結果、売上高は2,152百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

超硬製金型類では、自動車の電動化に関連する需要が続いたことにより、車載電池用金型の販売が好調に推移しました。また、光学素子成型用金型や製缶金型の販売も堅調に推移した結果、売上高は2,076百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

その他の超硬製品では、半導体関連需要が続いたことにより、関連する金型の販売が堅調に推移しました。また、海外向け超硬素材の販売が中国での新型コロナウイルスによる活動制限を受け低調となったものの、売上高は2,099百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

超硬以外の製品では、自動車部品用鋼製金型やセラミックス工具の販売が堅調に推移したものの、引抜鋼管の売上が低調に推移した結果、売上高は2,038百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,367百万円（前年同期比0.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益は578百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益は661百万円（前年同期比7.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は454百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、25,281百万円（前連結会計年度末25,380百万円）となり、98百万円減少いたしました。流動資産は14,822百万円（前連結会計年度末15,331百万円）となり、509百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,115百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は10,458百万円（前連結会計年度末10,048百万円）となり、410百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が547百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、5,757百万円（前連結会計年度末6,076百万円）となり、318百万円減少いたしました。流動負債は4,046百万円（前連結会計年度末4,383百万円）となり、337百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が499百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,711百万円（前連結会計年度末1,692百万円）となり、18百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、19,523百万円(前連結会計年度末19,303百万円)となり、220百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が454百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が435百万円減少、為替換算調整勘定が197百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,224百万円減少し、6,293百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益643百万円、減価償却費453百万円の計上、棚卸資産の増加407百万円、未払費用の減少501百万円などにより116百万円の収入(前年同期は1,229百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出919百万円などにより1,010百万円の支出(前年同期は264百万円の支出)となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは894百万円の支出(前年同期は964百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額435百万円などにより444百万円の支出(前年同期は446百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月16日付の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,797	5,682
受取手形及び売掛金	3,099	3,144
電子記録債権	1,293	1,354
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	188	280
仕掛品	1,554	1,709
原材料及び貯蔵品	1,243	1,416
その他	157	238
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	15,331	14,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,791	3,714
機械装置及び運搬具（純額）	2,300	2,150
工具、器具及び備品（純額）	196	243
土地	2,692	2,783
建設仮勘定	14	561
有形固定資産合計	8,995	9,454
無形固定資産		
その他	108	97
無形固定資産合計	108	97
投資その他の資産		
投資有価証券	276	244
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	608	603
その他	47	48
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	944	907
固定資産合計	10,048	10,458
資産合計	25,380	25,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,171	2,251
短期借入金	31	35
リース債務	14	10
未払金	686	531
未払費用	691	191
未払法人税等	281	173
賞与引当金	353	701
役員賞与引当金	75	-
その他	78	151
流動負債合計	4,383	4,046
固定負債		
リース債務	22	23
繰延税金負債	0	0
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	1,666	1,684
その他	1	0
固定負債合計	1,692	1,711
負債合計	6,076	5,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
資本剰余金	-	1
利益剰余金	18,964	18,983
自己株式	△129	△107
株主資本合計	18,999	19,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	78
為替換算調整勘定	201	398
退職給付に係る調整累計額	0	5
その他の包括利益累計額合計	304	482
純資産合計	19,303	19,523
負債純資産合計	25,380	25,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	8,363	8,367
売上原価	6,168	6,217
売上総利益	2,194	2,149
販売費及び一般管理費	1,516	1,571
営業利益	677	578
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	4	7
受取賃貸料	12	13
為替差益	14	50
補助金収入	2	6
その他	4	4
営業外収益合計	41	86
営業外費用		
支払利息	2	1
寄付金	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	3
経常利益	716	661
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除却損	2	20
減損損失	0	1
その他	0	-
特別損失合計	2	21
税金等調整前四半期純利益	715	643
法人税等	210	189
四半期純利益	505	454
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	505	454

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	505	454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△23
為替換算調整勘定	44	197
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	62	178
四半期包括利益	567	632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567	632
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	715	643
減価償却費	471	453
減損損失	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	422	346
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	13
受取利息及び受取配当金	△8	△12
補助金収入	△2	△6
支払利息	2	1
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△3
固定資産除却損	2	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△351	△69
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△188	△407
仕入債務の増減額 (△は減少)	514	57
未払金の増減額 (△は減少)	90	△35
未払費用の増減額 (△は減少)	△355	△501
その他	△12	△37
小計	1,293	390
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△2	△1
補助金の受取額	2	6
法人税等の支払額	△72	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,229	116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△147	△361
定期預金の払戻による収入	112	280
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	△193	△919
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△34	△2
固定資産の除却による支出	△0	△13
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△1,010

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3	4
短期借入金の返済による支出	△3	△4
長期借入金の返済による支出	△2	-
リース債務の返済による支出	△8	△9
配当金の支払額	△435	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446	△444
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	547	△1,224
現金及び現金同等物の期首残高	6,377	7,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,925	6,293

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月1日に譲渡制限付株式報酬としての自己株式34,107株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が22百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は107百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。